

新世代モーター特性評価ラボ拡充計画
実現可能性調査業務
仕 様 書

令和6年6月
国立大学法人秋田大学

1. 業務名

新世代モーター特性評価ラボ拡充計画実現可能性調査業務

2. 業務期間及び納入場所

契約締結日から令和6年12月20日(金)まで

納入場所：秋田大学地方創生・研究推進課

3. 業務内容

秋田大学電動化システム共同研究センター（以下、「センター」という。）は、令和6年度より、NEDO「グリーンイノベーション(GI) 基金事業／次世代航空機の開発」プロジェクトに参画し（申請主体：IHI）、採択テーマ「電力制御及び熱・エアマネジメントシステム技術開発」のうち、「システム地上実証」を担当する。

当該実証は、センターの研究開発拠点である新世代モーター特性評価ラボ（秋田市雄和種沢字戸草沢 209 番地（旧秋田市立種平小学校）、<https://www.akita-u.ac.jp/dendouka/motorlab/ja/>）の拡充により実現を計画しているが、計画立案のための基礎的なデータ取得を目的として、以下の3項目について調査を依頼する。

①国の方針との整合性の確認

- ・国が令和6年4月に示した航空機産業戦略（産業構造審議会 製造産業分科会 航空機産業小委員会）と秋田で計画しているフルスケール実証設備の整備の間に整合性があるかどうか、調査を実施する。具体的には、当該戦略の内容、特に試験・実証インフラ検討会での審議の内容を取りまとめた上で、秋田のラボ拡充計画がその方向性に沿ったものであり、将来的にも国の戦略に有益なものであるかを確認する（代替不可能性、共通性・汎用性、試験需要・頻度等）。
- ・試験・実証インフラ検討会の審議内容については、必要に応じて、本学参加者より情報を提供する。

②秋田県の航空機産業支援等に関するヒアリング

- ・フルスケール実証設備をなぜ秋田に整備するのか、その意義を明確にするための予備調査を実施する。具体的には、秋田県産業労働部地域産業振興課輸送機産業支援室よりこれまでの県の航空機産業支援の取組及び内閣府交付金事業の成果に関してヒアリングを実施し、内容を取りまとめた上で、政策的優位性・技術的優位性・運用的優位性・地理的優位性等の観点から、分析する。
- ・ヒアリングに関しては、必要に応じて、センター関係者及び関係企業にも行うこと。

③自立的運用に向けた事例収集

- ・フルスケール実証設備を備えたセンターが今後、自立的にラボを運用していくためにどのような方策が必要か、予備調査を実施する。具体的には、国内外の先進事例調査等を通し、運用スキーム構築・運用体制・セキュリティ対策・設備維持計画・人材育成等の観点から、検証する。

4. 要件

- ・全業務内容について、センターと必ず内容を調整の上、業務を実施すること。特に、ラボ拡充計画（必要な設備及びその設置レイアウト、設置建屋の増改築検討内容等）については、センターから受けた最新の情報を利用すること。
- ・秋田県内の輸送機産業に関連する調査業務実績を有すること。

5. 成果物

全業務内容を記載した報告書一式（電子媒体）

※和文（30枚程度）

※ファイル形式は問わないが、必ず PDF ファイル版も提出すること。

6. その他

その他業務実施にあたり必要な事項は、秋田大学の指示に従うこと。

7. 中間報告

10月1日（火）までに、業務の途中経過について報告（Webによるリモート方式可）を行うとともに、今後の業務の進め方について秋田大学と検討を行うこと。

8. 完了報告

業務を完了した際は、項目5に記した成果物を納入すること。